

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月13日
【四半期会計期間】	第46期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	三協フロンティア株式会社
【英訳名】	SANKYO FRONTIER CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長妻 貴嗣
【本店の所在の場所】	千葉県柏市新十余二5番地
【電話番号】	04(7133)6666(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 端山 秀人
【最寄りの連絡場所】	千葉県柏市新十余二5番地
【電話番号】	04(7133)6666(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 端山 秀人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期 第2四半期 連結累計期間	第46期 第2四半期 連結累計期間	第45期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (千円)	12,467,766	14,286,876	26,747,495
経常利益 (千円)	1,435,724	1,942,152	3,244,934
四半期(当期)純利益 (千円)	749,908	1,075,445	2,051,546
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	799,875	1,068,726	2,131,871
純資産額 (千円)	20,506,028	22,152,064	21,419,581
総資産額 (千円)	43,615,166	50,227,252	47,743,975
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	33.73	48.37	92.28
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	47.0	44.1	44.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,513,835	1,233,695	1,767,692
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,779,520	526,415	1,865,721
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,499,331	1,314,656	3,817,944
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	1,365,434	1,900,585	2,352,318

回次	第45期 第2四半期連結 会計期間	第46期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	16.40	28.67

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、企業収益の回復を受け、日経平均株価も好調に推移し、設備投資も増加するなど、緩やかな回復基調が見られるものの、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動による個人消費の落ち込みにより、景況感も足踏みの状態となっており、日銀の追加金融緩和の影響が注目されております。一方で、アメリカ経済は好調を維持しておりますが、金融の量的緩和終了が決定されており、今後の国際情勢や経済の先行きも注視すべき状況となっております。

ユニットハウス業界におきましては、公共投資の堅調な推移や建設工事の増加などにより、需要が高い状態が継続しておりますが、建設労働者の不足が顕在化しており、先行きは楽観視できない状況となっております。

このような情勢のなか、当社グループは、生産及び物流拠点の設備拡充やレンタル資産整備体制の強化を進め、需要増加に対応できる体制を整えております。また、展示販売場やトランクルーム等の販売ネットワーク拡充についても、計画に沿って継続して取り組んでおります。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間のユニットハウス事業の売上高は14,138百万円（前年同期比14.8%増となりました。その他の事業につきましては、当第2四半期連結累計期間売上高は148百万円（前年同期比3.3%減）となりました。

上記の結果、当第2四半期連結累計期間売上高は14,286百万円（前年同期比14.6%増）となりました。

利益面におきましては、営業利益1,976百万円（前年同期比33.9%増）、経常利益1,942百万円（前年同期比35.3%増）、四半期純利益1,075百万円（前年同期比43.4%増）となりました。

（2）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ451百万円減少し、1,900百万円となりました。資金の主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益、減価償却費、短期及び長期借入金の純増であります。主な減少要因は、たな卸資産の増加、売上債権の増加、法人税等の支払い及び固定資産の取得等の支出であります。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により使用した資金は1,233百万円（前年同期は1,513百万円の使用）となりました。

主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益1,926百万円、減価償却費2,445百万円であり、主な減少要因は、たな卸資産の増加4,354百万円、売上債権の増加420百万円及び法人税等の支払783百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は526百万円（前年同期は1,779百万円の使用）となりました。

主な要因は、販売拠点拡充等に伴う固定資産の取得等による支出523百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により獲得した資金は1,314百万円（前年同期は2,499百万円の獲得）となりました。

主な増加要因は、短期及び長期借入金の純増1,457百万円であり、減少要因は配当金の支払い1333百万円であり、

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社では、法令及び社会規範の順守を前提として、効率的な資産運用及び利益重視の経営による業績の向上ならびに積極的な利益還元、経営の透明性確保、顧客をはじめあらゆるステークホルダーから信頼される経営体制の構築を推進し、中長期的かつ総合的に企業価値・株主価値の向上を目指しており、この方針を支持するものが「会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者」であることが望ましいと考えています。

また、上記の方針に照らして不適切な者が当社支配権の獲得を表明した場合には、当該表明者や東京証券取引所その他の第三者（独立社外者）とも協議のうえ、上記の方針に沿い、株主の共同の利益を損なわず、役員の地位の維持を目的とするものでないという、3項目の要件を充足する必要かつ妥当な措置を講じるものとします。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は90百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 主要な設備

新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第2四半期連結累計期間において著しい変更はありません。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に対し2,483百万円増加し50,227百万円となりました。変動の大きかった主なものはレンタル資産の増加1,546百万円、売上債権の増加418百万円、たな卸資産の増加398百万円、現金及び預金の減少451百万円などであります。

負債の合計額は、前連結会計年度末に対し1,750百万円増加し28,075百万円となりました。変動の大きかった主なものは、短期および長期借入金の純増1,457百万円であります。

純資産の合計額は、前連結会計年度末に対し732百万円増加し22,152百万円となりました。自己資本比率は44.1%となっており、健全な財務状況を保っております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	23,356,800	23,356,800	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式であ り、単元株式数 は、1,000株であ ります。
計	23,356,800	23,356,800	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	-	23,356	-	1,545,450	-	2,698,150

(6)【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(有)和幸興産	千葉県柏市北柏1丁目1	11,233	48.10
長妻 貴嗣	千葉県柏市	3,314	14.19
長妻 和男	千葉県柏市	648	2.78
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	350	1.50
三協フロンテア従業員持株会	千葉県柏市新十余2-5	327	1.40
三菱UFJ信託銀行(株) (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行(株))	東京都千代田区丸の内1丁目4-5 (東京都港区浜松町2丁目11-3)	200	0.86
(株)千葉銀行	千葉県千葉市中央区千葉港1-2	195	0.84
メロンバンク トリーティー クライアント オムニバス (常任代理人 (株)みずほ銀行決済 営業部)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区月島4丁目16-13)	192	0.82
長妻 幸枝	千葉県柏市	180	0.77
日本生命保険相互会社	東京都千代田区1丁目6-6	162	0.70
計	-	16,806	71.96

(注) 当社は自己株式を1,125千株保有していますが、上記大株主からは除外しております。

(7)【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,125,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,189,000	22,189	同上
単元未満株式	普通株式 42,800	-	同上
発行済株式総数	23,356,800	-	-
総株主の議決権	-	22,189	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三協フロンテア株式会社	千葉県柏市新十余二5	1,125,000	-	1,125,000	4.82
計	-	1,125,000	-	1,125,000	4.82

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,532,318	2,080,585
受取手形	889,318	1,031,585
営業未収入金	3,511,119	4,161,308
売掛金	1,341,478	967,895
販売用不動産	17,964	17,964
商品及び製品	1,253,529	1,698,502
仕掛品	397,807	411,055
原材料及び貯蔵品	1,117,904	1,058,000
繰延税金資産	209,702	223,626
その他	275,486	364,970
貸倒引当金	24,605	23,548
流動資産合計	11,522,023	11,991,946
固定資産		
有形固定資産		
レンタル資産(純額)	18,668,982	20,215,422
建物(純額)	3,606,617	3,550,640
土地	9,275,025	9,392,337
建設仮勘定	204,142	242,380
その他(純額)	3,383,178	3,719,318
有形固定資産合計	35,137,945	37,120,100
無形固定資産	237,489	227,587
投資その他の資産	1,846,516	1,887,618
固定資産合計	36,221,951	38,235,305
資産合計	47,743,975	50,227,252
負債の部		
流動負債		
支払手形	204,674	277,556
買掛金	5,281,541	4,750,918
短期借入金	1,727,996	5,234,796
未払費用	2,615,654	3,029,952
未払法人税等	803,170	925,443
賞与引当金	349,413	377,759
役員賞与引当金	3,500	-
その他	2,188,639	2,106,321
流動負債合計	13,174,589	16,702,747
固定負債		
長期借入金	10,441,340	8,392,342
役員退職慰労引当金	186,591	191,866
環境対策引当金	9,633	10,747
退職給付に係る負債	731,538	763,300
資産除去債務	279,577	311,652
その他	1,501,123	1,702,531
固定負債合計	13,149,804	11,372,440
負債合計	26,324,393	28,075,188

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,545,450	1,545,450
資本剰余金	2,776,663	2,776,663
利益剰余金	17,413,073	18,152,834
自己株式	308,687	309,246
株主資本合計	21,426,499	22,165,701
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,834	7,200
為替換算調整勘定	73,213	53,374
退職給付に係る調整累計額	84,966	74,212
その他の包括利益累計額合計	6,918	13,637
純資産合計	21,419,581	22,152,064
負債純資産合計	47,743,975	50,227,252

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)
売上高	12,467,766	14,286,876
売上原価	7,425,482	8,448,588
売上総利益	5,042,283	5,838,288
販売費及び一般管理費	1 3,565,936	1 3,861,440
営業利益	1,476,346	1,976,847
営業外収益		
スクラップ売却収入	18,469	19,168
その他	24,570	36,828
営業外収益合計	43,039	55,996
営業外費用		
支払利息	54,963	60,652
支払手数料	16,863	15,494
その他	11,835	14,544
営業外費用合計	83,662	90,691
経常利益	1,435,724	1,942,152
特別損失		
固定資産売却損	6,146	15,574
特別損失合計	6,146	15,574
税金等調整前四半期純利益	1,429,577	1,926,578
法人税、住民税及び事業税	694,605	904,683
法人税等調整額	14,935	53,550
法人税等合計	679,669	851,132
少数株主損益調整前四半期純利益	749,908	1,075,445
四半期純利益	749,908	1,075,445

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	749,908	1,075,445
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	444	2,365
為替換算調整勘定	50,411	19,838
退職給付に係る調整額	-	10,753
その他の包括利益合計	49,966	6,719
四半期包括利益	799,875	1,068,726
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	799,875	1,068,726

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,429,577	1,926,578
減価償却費	1,974,991	2,445,536
貸倒引当金の増減額(は減少)	13,108	3,660
賞与引当金の増減額(は減少)	18,193	28,346
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	45,021
退職給付引当金の増減額(は減少)	40,758	-
受取利息及び受取配当金	631	733
支払利息	54,963	60,652
固定資産売却却損	6,146	15,574
売上債権の増減額(は増加)	561,303	420,183
たな卸資産の増減額(は増加)	2 4,690,377	2 4,354,120
仕入債務の増減額(は減少)	178,754	27,913
その他	101,079	105,461
小計	695,858	390,362
利息及び配当金の受取額	632	732
利息の支払額	55,274	60,751
法人税等の支払額	763,335	783,314
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,513,835	1,233,695
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,739,994	523,470
その他	39,526	2,944
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,779,520	526,415
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,700,000	1,916,800
長期借入れによる収入	5,030,000	-
長期借入金の返済による支出	455,666	458,998
配当金の支払額	332,972	333,704
その他	42,029	190,558
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,499,331	1,314,656
現金及び現金同等物に係る換算差額	14,158	6,277
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	779,865	451,732
現金及び現金同等物の期首残高	2,145,300	2,352,318
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 1,365,434	1 1,900,585

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が3,423千円増加し、利益剰余金が2,206千円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
投資その他の資産	6,795千円	4,191千円

2. 手形債権流動化に伴う買戻し義務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
買戻し義務	526,568千円	565,993千円

3. 特定融資枠契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引先金融機関(銀行6行)とリボルビング・クレジット・ファシリティ(貸出コミットメント)契約を締結しております。

この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
貸出コミットメントの総額	5,000,000千円	5,000,000千円
借入実行残高	600,000	2,300,000
差引額	4,400,000	2,700,000

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
従業員給与	945,478千円	979,348千円
賞与引当金繰入額	305,544	315,482
退職給付費用	40,593	45,444

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	1,545,434千円	2,080,585千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	180,000	180,000
現金及び現金同等物	1,365,434	1,900,585

2. 前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フローのたな卸資産の増加額には、たな卸資産からレンタル資産(固定資産)への振替金額4,783,920千円が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フローのたな卸資産の増加額には、たな卸資産からレンタル資産(固定資産)への振替金額4,174,429千円が含まれております。

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月13日 取締役会	普通株式	333,498	15.00	平成25年3月31日	平成25年6月20日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月25日 取締役会	普通株式	333,477	15.00	平成25年9月30日	平成25年12月9日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月14日 取締役会	普通株式	333,477	15.00	平成26年3月31日	平成26年6月23日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月4日 取締役会	普通株式	333,466	15.00	平成26年9月30日	平成26年12月8日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

当社グループはユニットハウス事業を単一の報告セグメントとしており、その他の事業については、重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	33円73銭	48円37銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	749,908	1,075,445
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	749,908	1,075,445
普通株式の期中平均株式数(千株)	22,232	22,231

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成26年11月4日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ)中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・333,466千円

(ロ)1株当たりの金額・・・・・・・・・・15円00銭

(ハ)支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・平成26年12月8日

(注)平成26年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月13日

三協フロンテア株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山岸 聡 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 祐暢 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三協フロンテア株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三協フロンテア株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。